

2023年度 上期決算

2023年10月27日

オムロン株式会社

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

皆さんこんにちは。社長の辻永です。

本日は大変お忙しいところ弊社の「2023年度 上期決算説明会」にご参加いただき、誠にありがとうございます。

本日も従来の説明会と同様、まず私がプレゼンを致します。その後、Q&Aセッションに入ります。時間のゆるす限り、できるだけたくさんのご質問をお受けしたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、プレゼンテーション資料に沿って説明します。次のページをご覧ください。

2Qの市況が想定より悪化し、上期は減収減益。 通期の業績見通しについても、下方修正する

- 2Qの制御機器事業・電子部品事業の事業環境は、中国を中心に想定より低調に推移。下期は2Qの低調な市況が継続する見通し
- 低調な市況継続・売上減を背景に、売上総利益率・固定費比率が一時的に悪化
- 厳しい事業環境の中でも、取り組んできた成長力の強化は、その成果が表出し始める

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

1

本日は本決算の説明に先立ち、
まずは、皆さまに全体のポイントをお伝えしたいと思います。

2Qに事業環境が大きく変化し、上期は減収・減益となりました。
通期の業績見通しについても、下方修正を致します。

今回の見通しのポイントは3点あります。

1点目は、事業環境の見通しです。

1Q決算では、制御機器事業を中心に、
市況の見極めとして通期業績予想を据え置きました。

しかしながら、2Q以降、中国を中心に需要が想定より減速し、
売上高が低調に推移しました。

下期以降、回復に向かうとしていた前提を変更し、
2Qの低調な市況が、下期も継続すると見通しています。

2点目は、売上総利益率・固定費比率の一時的な悪化です。

2Qに生じた利益率低下の要因が、
下期も継続することを見通しに織り込みました。

最後に、成長力強化の取り組みです。

今期業績については忸怩たる思いでございます。

しかしながら、成長力の強化にむけた取り組みは、
その成果が着実に表出し始めています。

本日は制御機器事業のソリューションビジネス拡大の進捗を
皆様に共有したいと思います。それでは本題に入ります。

3ページをご覧ください。

目次

- 1. 2023年度 上期実績 …… P.3 ~ P.9
- 2. 2023年度 通期見通し …… P.10 ~ P.17
- 3. 制御機器事業の成長力強化 …… P.18 ~ P.22

1. 2023年度 上期実績

上期：全社実績

売上総利益率の低下・固定費増により減収減益

	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	(億円) 前年 同期比
売上高	4,044	4,007	△0.9%
売上総利益 (売上総利益率)	1,814 (44.9%)	1,720 (42.9%)	△5.2% (△1.9P)
営業利益 (営業利益率)	416 (10.3%)	207 (5.2%)	△50.4% (△5.1P)
当期純利益	279	61*	△78.2%
米ドル 平均レート (円)	131.6	139.9	+8.3
ユーロ 平均レート (円)	138.2	152.8	+14.6
人民元 平均レート (円)	19.7	19.7	△0.0

* 当期純利益はJMDC株式追加取得に伴う再評価にかかる損失(102億円)を含む

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

4

全社の上期実績です。網掛け部分をご覧ください。

売上高 4,007億円、売上総利益 1,720億円、売上総利益率 42.9%、
営業利益 207億円、当期純利益 61億円となりました。

売上高は、円安の影響もあり、ほぼ前年水準となりましたが、
営業利益は、売上総利益率の低下や固定費の増加の影響を受け、
前年同期比マイナス50.4%の207億円となりました。

なお、当期純利益には、JMDC株式追加取得に伴う再評価にかかる損失
102 億円を計上しております。

続いて、事業セグメント別の実績です。

上期：事業セグメント別実績

制御機器事業、電子部品事業は、減収減益。ヘルスケア事業、社会システム事業は増収増益

(億円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年同期比	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	2,301	2,104	△8.6%	391 *(17.0%)	174 (8.3%)	△55.4% (△8.7P)
ヘルスケア事業 (HCB)	681	740	+8.6%	83 (12.2%)	97 (13.2%)	+17.5% (+1.0P)
社会システム事業 (SSB)	366	531	+45.2%	△14 -	13 (2.5%)	- -
電子部品事業 (DMB)	686	612	△10.9%	81 (11.7%)	27 (4.4%)	△66.9% (△7.3P)
本社他 (消去調整含む)	10	20	+105.8%	△125	△105	-
合計	4,044	4,007	△0.9%	416 (10.3%)	207 (5.2%)	△50.4% (△5.1P)

*営業利益の表にある()は、営業利益率を示しています。

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

5

各セグメントの売上高と営業利益について、お伝えいたします。

まず制御機器事業です。

売上高は、2,104億円、マイナス8.6%の減収となりました。

また営業利益は、売上減や売上総利益率の低下の影響により、174億円となり、マイナス55.4%の減益となりました。

後ほど詳細を説明いたします。

次にヘルスケア事業です。

欧州・中国の血圧計需要が好調に推移し、

売上高は、プラス8.6%の740億円となりました。

営業利益は、部材・物流費のコストダウンが順調に進んだ結果、97億円となり、プラス17.5%の増益となりました。

次に社会システム事業です。

エネルギーソリューション事業や鉄道事業が好調に推移し、

売上高は、前年比プラス45.2%の531億円となり、

大幅な増収を実現しました。

営業利益も13億円と、前期比プラス27億円の増益となりました。

最後に、電子部品事業です。

民生業界向けを中心に需要が低調に推移し、減収・減益となりました。

この上期は、1Qから2Qにかけて業績が大きく変化したため、その状況を詳しく説明します。

6ページをご覧ください

1Q→2Qの変化：事業セグメント別

全社の営業利益は1Q期間から2Q期間にかけて大きく減少。
特に制御機器事業は売上、営業利益ともに大きく落ち込む

		1Q実績	2Q実績	1Q比 (億円)
制御機器 事業 (IAB)	売上高	1,106	998	▲108
	営業利益	122	52	▲70
	(営業利益率)	(11.1%)	(5.2%)	(▲5.9P)
ヘルスクア 事業 (HCB)	売上高	377	363	▲13
	営業利益	48	49	+1
	(営業利益率)	(12.8%)	(13.5%)	(+0.7P)
社会システム 事業 (SSB)	売上高	235	297	+62
	営業利益	▲0	13	+13
	(営業利益率)	—	(4.5%)	—
電子部品 事業 (DMB)	売上高	312	299	▲13
	営業利益	25	1	▲24
	(営業利益率)	(8.1%)	(0.4%)	(▲7.7P)
全社	売上高	2,034	1,973	▲60
	営業利益	143	63	▲80
	(営業利益率)	(7.0%)	(3.2%)	(▲3.8P)

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

6

このスライドでは、各セグメントの売上高と営業利益について、1Qの実績と2Qの実績、ならびにその変化を示しております。

ご覧の通り、各事業の中でも、制御機器事業が、売上、営業利益ともに大きく減少しました。

その要因について、ご説明いたします。
次のページをご覧ください。

1Q→2Qの変化：制御機器事業

各エリアで減収。特に中国は市況が低調に推移し、大幅な減収

				1Q比 (億円)	
		1Q実績	2Q実績	差	率
制御機器事業 (IAB)	売上高	1,106	998	▲108	90.3%
	営業利益 (営業利益率)	122 (11.1%)	52 (5.2%)	▲70 (▲5.9P)	42.4% -
エリア別 売上	日本	347	330	▲17	95.1%
	米州	114	108	▲6	94.8%
	欧州	238	210	▲28	88.3%
	中華圏	286	235	▲51	82.1%
	東南アジア他	120	115	▲6	95.3%

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

7

このスライドは、
制御機器事業の売上の変化をエリア別に示したものです。

2Qの事業環境については、
設備投資需要が1Qから横ばいで推移すると見込んでおりましたが、
実際には想定を下回り推移しました。

各エリアで売上が減少しましたが、
特に、中国市場で大幅に減少しました。
主に、全体の市況停滞と半導体や二次電池の領域で、
大手顧客の投資が延期されたことが、その要因です。

また、このような市況の停滞を背景に、
各エリアで代理店の在庫が高い水準で推移しました。
そのため、商談獲得が十分に売上に繋がらない状況が継続し、
2Q期間の売上・利益率の低下へと繋がりました。

営業利益減少の要因を、詳しく説明いたします。
8ページをご覧ください

1→2Qの変化：制御機器事業の営業利益の変化要因

主な要因は、売上減の影響と、売上総利益率の低下

変化要因	2Q期間の状況	営業利益への影響額 (1Q→2Q)
売上減	事業環境	中国での市況回復の遅れと半導体・EV投資の減速
	代理店在庫の滞留	代理店の在庫水準が高止まり
売上総利益率の低下	商品・エリアミックス	ソリューション比率の高い中国で売上が大幅減
	生産付加価値	需要減・代理店の在庫調整により生産付加価値が減少
	在庫引当	長納期部材の増加による在庫増と、部品在庫の滞留による引当金増加
固定費	販管費	市況悪化を受け、投資テーマの見直しと効率化を実施
		▲51億円
		▲27億円
		+8億円

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

8

営業利益が減少した要因は、大きく2つございます。

1つ目は、ご説明したとおり、中国での市況回復の遅れと半導体・EV投資の減速、そして各エリアでの代理店在庫の滞留による影響です。

2つ目は、売上の減少を背景に、売上総利益率が押し下げられた影響です。2Q期間に、ソリューション比率の高い中国で、売上が減少したことにより、商品・エリアの売上構成が変化し、売上総利益率が低下しました。

また、需要変動への対応として生産調整を行ったことで、生産付加価値が減少するとともに、部品在庫への引当金が増加しました。

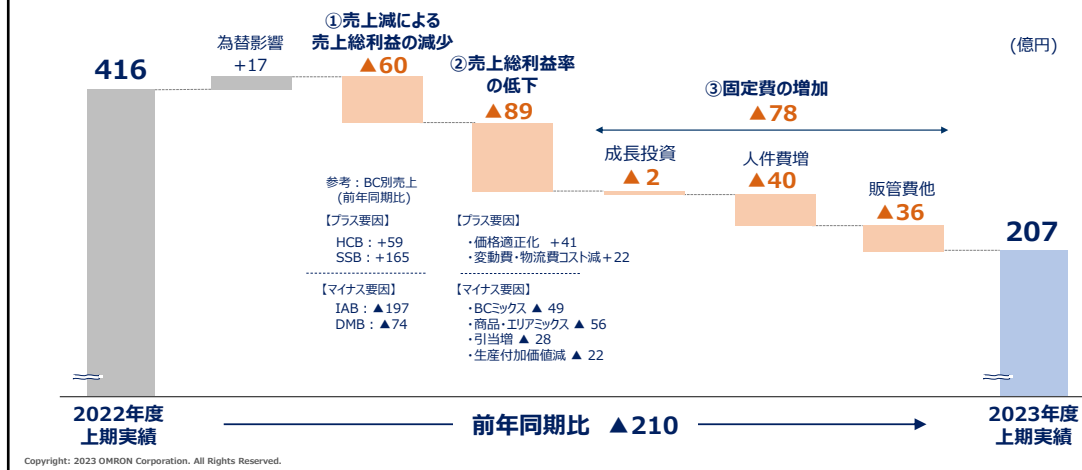
これら一連の影響が重なったことが、営業利益減少の要因です。

なお、上期に同じく減収・減益となった電子部品事業についても、同様の状況でございます。

続いて、全社の上期営業利益の増減について説明いたします。

上期：営業利益増減（前年同期比）

制御機器事業・電子部品事業の売上減の影響を大きく受ける。
売上総利益率は、改善施策の効果出しが進むものの、売上減の影響を受け低下



こちらは、営業利益を前年と比較したステップチャートです。
前期と今期の営業利益、そして、その変化要因を示しております。

左から順に説明いたします。

まず、①の売上減による売上総利益の減少です。
ヘルスケア事業、社会システム事業が増収となった一方、
制御機器事業と電子部品事業の減収の影響を受け、
全社で60億円の利益減となりました。

次に②の売上総利益率の低下です。
期初から進める価格適正化やコストダウンの効果出しは、
着実に進展しています。
一方、全社の売上構成比率の変化や、
制御機器事業の売上総利益率の低下により、
全社で89億円の利益減となりました。





次に③の固定費の増加です。
インフレによる人件費の増加と、販管費の増加により、
固定費全体では78億円のマイナス影響となりました。

上期の実績に関するご報告は以上です。
続いて、通期の見通しについて説明いたします。
11ページをご覧ください。

2. 2023年度 通期見通し

事業環境認識 (IAB)

半導体関連・二次電池を中心に設備投資需要は低位継続

注力業界	下期の事業環境認識
 デジタル	<ul style="list-style-type: none">半導体関連投資は、各エリアで需要低迷が継続。生成AI、車載向けなど一部回復の兆しがあるも、本格的回復はFY24以降にずれ込む太陽光発電システム (PV) 投資は、やや落ち着くが依然高位継続
 環境モビリティ	<ul style="list-style-type: none">北米を中心にEV完成車・部品投資は想定通り継続も、中国を中心に二次電池の投資延期が影響し、総じて低調に推移
 食品&日用品	<ul style="list-style-type: none">新興国の成長などを背景に緩やかに回復エネルギー関連やサステナビリティ関連投資は引き続き堅調
 医療・物流	<ul style="list-style-type: none">コロナ禍での物流需要急増の反動減が長引き、低水準で推移新興国における医薬品投資は下期より徐々に回復

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

11

まず、下期の事業環境認識です。
制御機器事業について、注力業界別に説明いたします。

デジタル業界です。
半導体関連投資は、各エリアで需要低迷が継続する見通しです。
生成AIや車載向けなど一部回復の兆しも見られますが、
本格回復は24年度以降にずれ込む見通しです。

次に、環境モビリティです。
北米を中心にEV完成車・部品投資は想定通り堅調に推移するものの、
中国を中心に二次電池の投資延期の影響が大きく、
総じて低調に推移する見通しです。

食品&日用品業界です。
想定通り、新興国の成長を背景に緩やかな回復を見込んでいます。

最後に、医療・物流業界です。
コロナ禍で拡大した需要の反動が長引き、低水準で推移する見通しです。

次のページをご覧ください。

事業環境認識 (HCB・SSB・DMB)

ヘルスケア事業はエリアごとに需要に濃淡。社会システム事業は需要の拡大が継続。
電子部品事業は、低調な事業環境を見込む

ヘルスケア 事業 (HCB)	血圧計需要はエリアによってまだら模様。欧州・中華圏・インドは緩やかな成長が継続 循環器：中国、欧州市場を中心に、想定通り緩やかな成長を見込む 一方で、日本や北米、アジアでは、1Q時の想定を下回り成長のペースが鈍化 呼吸器：ネプライザは、中国、欧州、中南米を中心に堅調に推移 遠隔診療：欧米を中心に市場拡大傾向が継続
社会システム 事業 (SSB)	総じて好調な事業環境が継続。 特にエネルギー市場と公共輸送市場の需要が1Q時想定より拡大 エネルギー：電気代高騰を背景に、住宅領域での再エネ関連投資が継続 鉄道業界：鉄道各社の利用者数の回復に伴い、設備投資が好調に推移
電子部品 事業 (DMB)	需要回復タイミングは総じて想定よりも遅れ、低調に推移。 エネルギー関連市場・モビリティ市場での需要は、緩やかな回復を見込む DC(直流)機器・高周波機器：半導体を中心に総じて想定を下回る見込み。 PVインバーター・EVチャージャーなどのエネルギー関連需要は堅調 汎用機器：家電市場の需要低下を背景に市場全体の需要は弱く、下期も低位継続

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

12

続いて、ヘルスケア事業です。

血圧計は、エリアによって需要に濃淡がある状況が続くと見えています。
中国、欧州市場を中心に緩やかな成長が継続する一方、
日本や北米では、成長のペースに鈍化がみられています。

社会システム事業です。

総じて好調な事業環境が継続する見通しです。
再生可能エネルギー市場では、住宅領域での投資が好調に推移しており、
下期も市場拡大が継続するとみえています。

最後に、電子部品事業です。

制御機器事業と同様に、需要回復のタイミングは想定よりも遅れ
下期は低調に推移する見通しです。

次に通期の業績見通しについて説明いたします。

2023年度 通期：全社見通し

通期見通しを下方修正する

(億円) [参考]
再評価にかかる損失影響を除く

	2023年度 期初計画	2023年度 ⁺¹ 今回見通し	期初計画比	2022年度 実績	前年度比	2023年度 今回見通し
売上高	8,900	8,500	△4.5%	8,761	△3.0%	8,500
売上総利益	4,145	3,660	△11.7%	3,939	△7.1%	3,660
(売上総利益率)	(46.6%)	(43.1%)	(△3.5P)	(45.0%)	(△1.9P)	(43.1%)
営業利益	1,020	450	△55.9%	1,007	△55.3%	450
(営業利益率)	(11.5%)	(5.3%)	(△6.2P)	(11.5%)	(△6.2P)	(5.3%)
当期純利益	745	180 ^{*2}	△75.8%	739	△75.6%	300
ROE	10%程度	2%程度	-	10.6%	-	4%程度
ROIC	10%程度	2%程度	-	10.4%	-	3%程度
EPS (円)	379	91	△287	372	△281	152
米ドル 平均レート (円)	130.0	140.0	+10.0	135.2	+4.8	140.0
ユーロ 平均レート (円)	140.0	153.9	+13.9	140.9	+12.9	153.9
人民元 平均レート (円)	19.0	19.6	+0.6	19.7	△0.1	19.6

*1. 2023年度今回見通しにおける下期の為替レートは 米ドル 140.0円、ユーロ 155.0円、人民元 19.5円
2023年度今回見通しに、JMDC第1四半期決算発表時の23年度通期業績予想の50%相当分を概算値として反映

*2. 当期純利益はJMDC株式追加取得に伴う再評価にかかる損失 (120億円) を含む

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

13

通期見通しは、下方修正をいたします。

中央、網掛け部分をご覧ください。

修正した見通しは、売上高 8,500億円、売上総利益 3,660億円、
売上総利益率 43.1%、営業利益 450億円、当期純利益 180億円です。

また、欄外でお示している通り、通期の業績見通しには、
JMDCの1Q決算で発表した通期業績予想の50%相当分を
概算値として反映しています。

加えて、今期の当期純利益にはJMDCの連結子会社化に伴う
株式時価評価として、120億円の損失を計上しています。
同影響を除く見通しは、右端の参考にあるとおりです。

2023年度 通期：セグメント別見通し

制御機器事業、電子部品事業は下方修正。ヘルスケア事業、社会システム事業は上方修正

(億円)

	売上高			営業利益		
	2023年度 今回見通し	期初計画差	前年度差	2023年度 今回見通し	期初計画差	前年度差
制御機器事業 (IAB)	4,200	△700	△657	295 (7.0%)	△585 (△10.9P)	△563 (△10.6P)
ヘルスケア事業 (HCB)	1,520	+60	+99	175 (11.5%)	+5 (△0.1P)	+15 (+0.2P)
社会システム事業 (SSB)	1,370	+230	+297	135 (9.9%)	+45 (+2.0P)	+60 (+2.9P)
電子部品事業 (DMB)	1,230	△160	△159	55 (4.5%)	△100 (△6.7P)	△100 (△6.7P)
本社他(消去調整含む)*	180	+170	+159	△210	+65	+32
合計	8,500	△400	△261	450 (5.3%)	△570 (△6.2P)	△557 (△6.2P)

*本社他に、JMDC第1四半期決算発表時の23年度通期業績予想の50%相当分を概算値として反映

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

14

続いて、セグメント別の通期見通しについて説明いたします。

ご覧のとおり、制御機器事業、電子部品事業は、
期初計画から下方修正し、
ヘルスケア事業、社会システム事業は上方修正いたします。

特に制御機器事業は、
2Q期間の状況が下期も継続することから、
大幅な減収・減益を見通しています。

次のページにて、制御機器事業の今後の見通しについて
詳しく説明いたします。

制御機器事業： 2Q営業利益 変化要因の今後の見通し

2Q期間の利益変化の要因は、総じて下期も継続。
24年度以降の市況回復に伴い改善へと向かう

変化要因	今後の見通し	FY23 下期	(参考) FY24 上期
売上減	事業環境	需要 →	→
	代理店在庫の滞留	代理店在庫 ↓	↓
売上 総利益率 の低下	商品・エリアミックス	GP率 →	→
	生産付加価値	GP率 →	→
	在庫引当	GP率 ↓	↓
固定費	販管費	販管費率 →	↓

2Qからの変化 改善 継続 低下

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

15

本スライドにて、制御機器事業における
2Qの利益の変化要因に関する見通しを説明します。

全体としては、2Q期間の構図が下期も継続すると見えています。
その後、24年度以降の市況回復に伴い、
それぞれが改善に向かう見通しです。上から一つずつ説明いたします。

事業環境は、下期も低調に推移し24年度以降に本格回復する見通しです。
一方、代理店在庫は2Qからピークアウトし、
24年度の2Q期間には正常化を見込んでいます。

次に、商品・エリアミックスは、中国の市況回復度合いに影響されるものの、
半導体・二次電池の投資再拡大により、
24年度以降改善を見込むことができると考えています。
なお、生産付加価値については、
市況回復や代理店在庫の解消に伴い、段階的に改善すると見込んでいます。

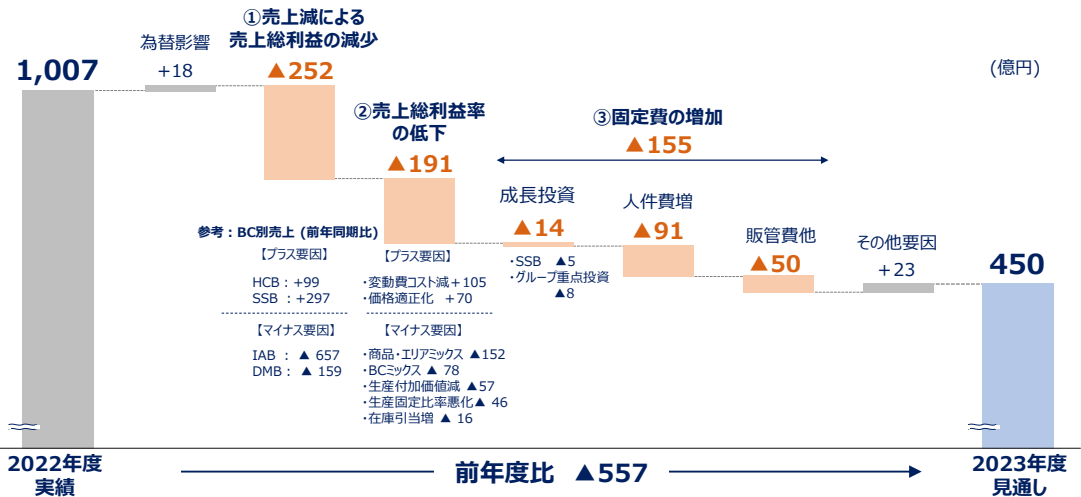
次に在庫引当についてです。
既に新規部材仕入れの調整は完了しており、
部品在庫は下期以降、段階的に減少していきます。
ただし、引当対象となった在庫の解消には一定の期間を要するため、
引当金は24年度まで一時的に増加し、その後減少に向かう見通しです。

最後に固定費です。
成長にむけた厳選投資を実行しつつ、規律ある運営を進めてまいります。

続いて、全社の営業利益増減について説明いたします。

2023年度 通期：営業利益増減（前年度比）

2Qの事業環境と利益変化要因が下期も継続



Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

16

こちらは、営業利益の増減を前年と比較したステップチャートです。左端が2022年度実績、右端が2023年度見通しです。

まず、①の売上減による売上総利益の減少です。ヘルスケア事業・社会システム事業は堅調に推移するものの、制御機器事業や電子部品事業の売上減を織り込み、全社でマイナス252億円を見通します。

次に②の売上総利益率の低下です。事業ミックスや制御機器事業の売上総利益率低下の要因が継続することを織り込み、マイナス191億円の利益減を見通します。

次に③の固定費の増加です。上期同様、インフレによる人件費増と、成長に向けた活動量の増加を販管費に織り込み、固定費全体ではマイナス155億円を見通します。

これらの結果、通期で557億円の減益を見通します。

株主還元について

中間配当は52円に決定。年間配当予想は期初計画通りの104円とする

	中間配当 (決定)	年間配当 (予想)
配当	52円	104円
	22年度比 : 3円増配	22年度比 : 6円増配

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

17

本章の最後に、2023年度の株主還元について説明いたします。

2023年度の中間配当は、52円に決定しました。

年間配当は、期初の計画通り、前年度から6円増配の104円の計画です。

今期は厳しい業績を見通しておりますが、株主還元方針に変わりはありません。これからも、安定的・継続的な株主還元に努めてまいります。

以上が、2023年度通期見通しに関する説明でございます。

繰り返しにはなりますが、今期は低調な事業環境のもと、厳しい業績を見通しています。

しかしながら、各事業で取り組んできた成長力の強化は、着実にその成果が表出し始めています。本日は、制御機器事業の成長力強化の進捗を、皆さまに共有させていただきます。

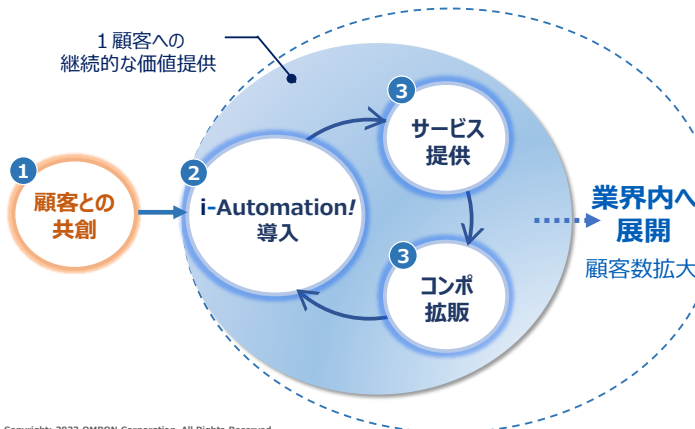
19ページをご覧ください。

3. 制御機器事業の成長力強化

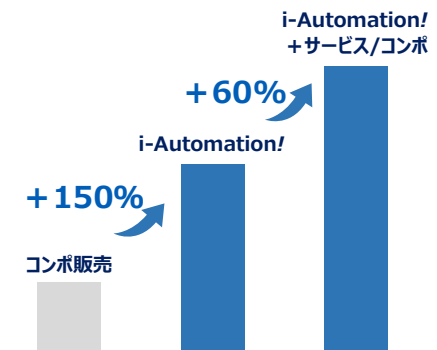
ソリューションビジネスの拡大サイクル

顧客との共創によりソリューションを創出し、継続的な価値提供を実施。業界内へ展開。
i-Automation!採用後、時間の経過とともに1顧客あたりの売上高が拡大

ソリューションビジネスの拡大サイクル



1顧客あたりの売上単価（事例）



Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

19

本章の本題に入る前に、
オムロンのソリューションビジネスの特徴について、
改めて、簡単に触れさせていただきます。
スライドの左側をご覧ください。

我々のソリューション、i-Automation!は、
お客様が抱える課題に対し、その解決を実現する革新アプリケーションを
お客様と共に創り出すことから始まります。

そして、お客様の生産ラインへ導入後も、
新たな顧客課題を解決するサービスの提供やコンポの拡販に繋げ、
継続した価値提供を実施しています。

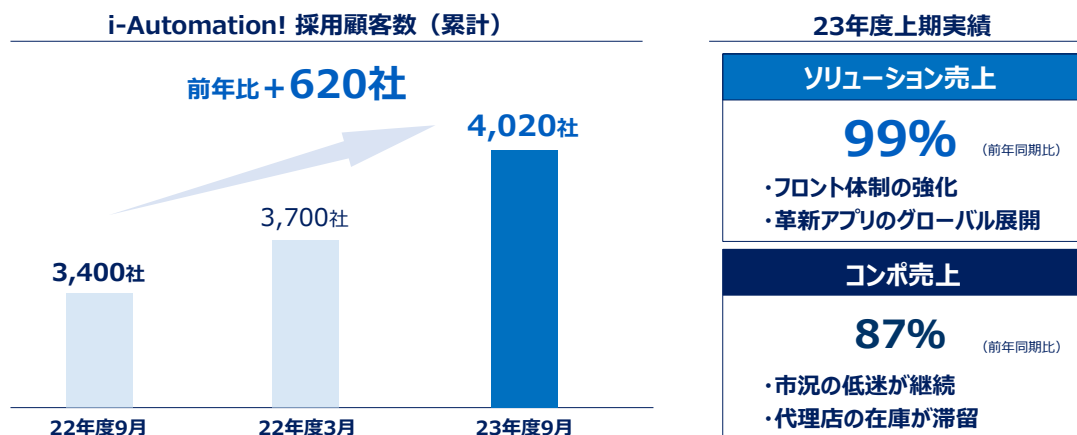
また、試作ラインで採用され量産フェーズに移った後に、
ソリューション売上が拡大するケースが多いため、
採用頂いてから、時間の経過とともに、顧客単価が拡大していく
特性があります。

スライド右側にあるとおり、i-Automation!採用を契機に、
顧客単価が高まっていることがお分かりいただけると思います。

このビジネスモデルの特性を踏まえ、
どのように成長力の強化を進めているか、
上期の実績とともにご報告したいと思います。
次のページをご覧ください。

i-Automation!採用顧客数とソリューション売上の実績

i-Automation!採用顧客数は拡大継続。
設備投資需要が低迷する中、ソリューション売上は堅調に推移



Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

20

まず、23年度上期の実績です。

スライド左側をご覧ください。

i-Automation!採用顧客数は、
昨年度から大幅にその数を伸ばすことが出来ています。
昨年度の9月末の時点で3,400社だった採用顧客数は、
今年度の9月末では、620社増の4,020社まで拡大いたしました。

これは、厳しい環境下においても、
オムロンのソリューションが
多くのお客様に認められた証であり、
我々の提供価値に対する評価を示していると捉えています。

スライドの右側をご覧ください。

i-Automation!採用顧客数の拡大は、
売上成長へと着実に繋がりはじめています。
コンポ売上は、市況低迷や代理店在庫の滞留を背景に、
前年同期比87%の水準に留まりました。

一方、ソリューション売上は、期初から進めているフロント体制の強化や
革新アプリケーションのグローバル展開が奏功し、
低調な市況の中でも前年水準を維持することができています。

上期の進捗について、もう少し詳しくご説明します。

21ページをご覧ください

エリア別 i-Automation!採用顧客数・ソリューション売上実績

全エリアで、i-Automation!採用顧客数が拡大。成長基盤の構築は着実に進展

グローバル

- ・ i-Automation!採用顧客数：+620社
- ・ ソリューション売上成長率：99%

(2022年度 9月-2023年度 9月増減)
(2023年度 上期実績 前年同期比)

【 エリア別の状況 】

	日本	中華圏	欧州	米州	東南アジア他
i-Automation! 採用顧客数 *1	+35社	+212社	+146社	+142社	+85社
ソリューション 売上 *2	107%	82%	118%	101%	110%

*1. 2022年度 9月時点の累計顧客数と2023年度 9月時点の累計顧客数の増減

*2. 2023年度 上期実績の前年同期比

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

21

本スライドは、エリア別に、採用顧客数とソリューション売上の実績を、前期比にて示しています。

スライド中央にあるよう、i-Automation!は全エリアで採用顧客数を拡大させることができます。

ここまでソリューションビジネスを牽引してきた中国に加え、欧州や北米をはじめ、各エリアで大幅に採用数を増やしていることがお分かり頂けると思います。

その結果、各エリアのソリューション売上も順調に拡大しています。中国は、特定の大手顧客の投資案件が延期したことで前年から減少していますが、i-Automation!採用のすそ野は着実に広がりを見せています。

先ほどお伝えした通り、このソリューションビジネスは、i-Automation!採用後、時間の経過とともに売上が拡大していくため、採用顧客数を拡大させることが、制御機器事業の売上成長に直結していきます。

では、この先の更なる売上拡大に向け、何に取り組んでいくのか？次のページで説明いたします。

成長力強化の取り組み

市況回復時の売上最大化に向け、
i-Automation!の競争力の更なる強化と人財アロケーションの加速を図る

①

i-Automation!の競争力の更なる強化

顧客ニーズが高く、オムロンユニークな
アプリケーション開発・進化の加速

【主な強化領域】

i-BELT



サービス売上
155%*

ロボット



ロボット売上
110%*

生成AI
ソリューション



X線検査装置売上
110%*

②

人財アロケーションの加速

事業機会のさらなる獲得に向け、
ソリューション提案力を備える人財をシフト

生産分散・欧米でのEV・半導体投資の拡大

エリア需要に合わせたフロント体制の最適化

日本・中国・韓国

欧州・北米

営業 SE・FAE

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

*2023年度 通期見直し 前期比

22

下期は2つの取り組みを重点的に進めていきます。

スライドの左側をご覧ください。

1つ目は、i-Automation!の競争力の更なる強化です。

先ほど上期の実績で説明したとおり、

オムロンのソリューションに対するお客様の期待は、ますます高まっています。

i-Automation!の提供価値を更に高めるために、

特に、データ活用サービスのi-BELT、ロボット、

生成AIソリューションの領域で事業強化を進めていきます。

左側下段にあるように、各商品・サービスは今期においても

高い売上成長を見込んでおり、

足元でも多くのお客様から引き合いを頂いております。

定めた成長アクションを完遂させ、

i-Automation!の競争力を一段と高めてまいります。

2つ目は、人財アロケーションの加速です。

スライドの右側をご覧ください。

生産地の分散や欧米でのEV・半導体の設備投資需要の拡大は、

今後も継続すると見えています。

このグローバルに広がる事業機会を掴むために、

ソリューション導入の経験豊富な人財を機動的にシフトさせ、

我々の提供価値をより多くのお客様へ届けてまいります。

制御機器事業に関する説明は以上です。



23

本決算の最後に、私の思いをお伝えいたします。

今回は大幅な修正となりましたことを、深くお詫び申し上げます。

今回の決算を通じて、
私は現在のオムロンの課題が明らかになったと考えています。

ひとつは、市場の変化を察知し、対応する能力。
もうひとつは、硬直的な固定費構造です。

これらの課題を解決するための構造改革に、
この第3四半期からただちに着手いたします。

一方で、現在のオムロンの事業が成長領域にアドレスしていることに
変わりはありません。

本日お話した制御機器事業だけではなく、
他の事業においても、成長力の強化は着実に進展しています。

今後も、各事業の持続的な成長に必要な投資は厳選して継続してまいります。
そして、市況回復局面での大幅な再成長へと繋げてまいります。

引き続き、株主の皆様、そして投資家の皆様からのご支援を賜りますよう、
今後ともよろしく願いいたします。

私の説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。

参考資料

連結貸借対照表

(億円)

	2023年3月末	2023年9月末	前年度末差
流動資産	4,869	4,907	+38
（現金及び現金同等物）	(1,053)	(1,077)	(+24)
（たな卸資産）	(1,739)	(1,901)	(+161)
有形固定資産	1,296	1,315	+19
投資その他の資産	3,817	3,885	+69
資産の部合計	9,982	10,108	+126
流動負債	2,100	1,904	△196
固定負債	569	562	△7
負債の部合計	2,669	2,466	△203
株主資本	7,285	7,613	+328
非支配持分	28	29	+2
純資産の部合計	7,312	7,642	+330
負債及び純資産合計	9,982	10,108	+126
株主資本比率	73.0%	75.3%	+2.3P

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）	191	257	+67
投資活動によるキャッシュ・フロー（投資CF）	△277	△190	+87
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	△86	68	+154
財務活動によるキャッシュ・フロー（財務CF）	△346	△114	+232
期末の現金残高	1,239	1,077	△162
設備投資	173	173	△0
減価償却費	130	138	+8

2023年度の為替感応度・為替前提

1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2023年度 下期為替前提
米ドル	約17億円	約1億円	140.0円
ユーロ	約10億円	約4億円	155.0円
人民元	約9億円	約2億円	19.5円

*新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

ROIC計算式

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する
当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$$

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出。

2021～2024年度の想定資本コスト：5.5%*

*中期経営計画策定時の想定

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

< I Rに関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.com/jp/ja/